

財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年間の推移を記載します。

(単位:%)

分類	比率名	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	比率の意味等
自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	94.8	94.8	95.5	95.6	95.5	自己資金の総資金に占める割合である。 この比率は学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な比率である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。 この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは、借入金又は未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	313.5	312.9	292.0	632.7	596.8	流動負債に対する流動資産の割合である。 1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な比率の一つである。 一般に、金融機関等では200%以上であれば優良とみなされている。
負債の割合はどうか	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	5.5	5.5	4.7	4.6	4.8	他人資金と自己資金との関係比率である。 この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる比率で、100%以下で低いほうが望ましい。
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	8.1	-5.4	-12.6	-5.8	6.3	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合である。 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金が収まっていれば当年度の消費収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。この比率がマイナスとなる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映で、基本金組入前で既に消費支出超過の状況にある。
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	79.1	80.5	84.5	82.2	79.0	学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。 学生生徒納付金は、学生の増加、減少、並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	40.1	43.0	45.3	43.0	38.3	人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。 人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一度上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	38.0	43.1	49.4	46.3	43.9	教育研究経費の帰属収入に対する割合である。 教育研究経費には、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、修繕費、手数料等の各種の支出が含まれている。またこれ以外に、固定資産にかかる減価償却額がある。 教育研究活動の維持・発展のためには不可欠な経費であり、この比率は、消費収支の均衡を失わない限りにおいて高くなることが望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	13.5	15.2	17.1	15.8	10.7	管理経費の帰属収入に対する割合である。 管理経費にも教育研究経費と同様な小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。 学校法人の運営のためにはある程度の経費の支出はやむを得ないが、比率は低いほうが望ましい。
収入と支出のバランスはとれているか	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.6	113.5	120.8	113.5	93.7	消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率である。 この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされる。

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額